

平成23年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング資料

平成22年9月2日
環境省



全体概要

「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(中央環境審議会答申)を見直し(平成22年6月)、資源配分方針に沿った予算を要求

資源配分方針

最重点化課題(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション)の推進

個別施策については、具体的目標と明確な期限を設定

研究開発成果をイノベーション創出へつなげる。
・研究成果の実利用に向けた社会実証
・国際研究ネットワークのハブとなる研究開発拠点の形成

競争的資金の使用ルール等の統一化や類似制度の整理統合を進める

科学・技術コミュニケーション活動を推進

推進戦略

今後5年間の重点課題(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションを含む)を設定・推進

重点課題につき、2050年、2020年の「あるべき姿」を実現するため、「5年後に到達しているべき地点・目標」を整理

技術を「社会実装」させ、イノベーションを目指す。
・要素技術の社会実装を促進するための実証研究等に重点的に取り組む
・(独)国立環境研究所の研究開発力強化

競争的資金の統合等により、技術の社会実装につなげる

ウェブサイト、シンポジウム、広報誌、見学会等を推進

全体概要

環境基本法

科学技術基本法

環境基本計画

科学技術基本計画

環境研究・環境技術開発の推進戦略 (中央環境審議会答申)

脱温暖化社会

循環型社会

自然共生型社会

安全が確保
される社会

「全領域共通」「領域横断」 領域に取り組み、技術を「社会実装」 (平成22年6月推進戦略見直し)

(独) 国立環境研究所

概算要求額: 144億円

第3中期目標・中期計画(平成23年度~)への反映

- (1) 全領域共通分野の創設
- (2) 領域横断分野の創設
- (3) 技術・システムの社会実装

- ・ 我が国の環境行政の科学的、技術的基盤を提供する機関
- ・ 国際的にも環境分野における中核的な機関

としての機能を強化

競争的資金制度

概算要求額: 168億円

競争的資金の統合による政策貢献指向型の競争的研究資金の拡充

トップダウン型研究、領域横断型研究の推進。

競争的資金の使用ルール等の統一化等を進め、効率的かつ柔軟な研究開発を促進。

その他の科学技術関係施策

概算要求額: 134億円

科学・技術関係予算の拡充

380億円 (H22年度予算)
446億円 (H23年度概算要求)
17.3%増

最重点化課題(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション)関係施策へ予算を重点化(95.5%)

科学・技術コミュニケーション活動の推進

平成23年度概算要求の基本的考え方

新成長戦略、資源配分方針、環境をめぐる社会的状況の変化等を踏まえ、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」を見直し、中長期のあるべき社会の姿を睨み、重点的に取り組むべき環境研究・技術開発課題を設定し、効果的に推進。

1. 科学・技術関係予算の拡充

科学技術関係経費： 380億円(H22年度予算) 446億円(H23年度概算要求) 17.3%増
(うち、特別枠要望額 68億円)

2. 2大イノベーションの推進

- (1) 最重点化課題(グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション)関係施策へ予算を重点化(95.5%)
- (2) 「環境研究・環境技術開発の推進戦略」において、5年後の具体的到達目標を明確にしつつ推進。

グリーン・イノベーション関係

- ・地球温暖化対策技術開発等事業【競争的資金。AP施策を含む。】
- ・環境研究総合推進費【競争的資金。AP施策を含む。】

概算要求額 [うち特別枠要望額]

70億円 [20億円]

98億円 [28億円]

ライフ・イノベーション関係

- ・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)【AP関連施策】

51億円 [20億円]

3. 競争的資金の統合等

一般会計の3つの競争的資金制度を1つに統合。

政策貢献指向型の競争的研究資金を拡充し、グリーン・イノベーションの推進・分野横断的な研究開発を強化。

4. 科学・技術コミュニケーション活動の推進

オープンな形での研究成果発表会(競争的資金)、(独)国立環境研究所の見学会、シンポジウムの実施等、科学・技術への国民参画を促す科学・技術コミュニケーション活動を推進。

昨年度の総括的見解への対応状況【環境省】

1) 社会を変えるような実証研究に重点化する等の施策をはじめ、各省を牽引するような取組をすべき

温室効果ガスを、2020年に25%、2050年に80%削減するとの目標を達成するため、

- ・我が国の環境政策を俯瞰する立場から、地球温暖化対策基本法案を国会に提出(第174回 閣法52号)
- ・国民の生活・意識を変えるため、地球温暖化対策に係る中長期ロードマップを提案(平成22年3月)

特に低炭素型社会を目指す研究開発については、各府省で研究・開発が進められているところであるが、環境省としては、こうした成果を結合し、低炭素型社会づくりのシナリオの構築(ロードマップ)等、研究開発成果を社会実装させ社会を変えるような実証研究等を推進。

2) 研究成果の社会還元のため、規制部局との連携

・バイオエタノールに関する各種研究開発の成果を社会に還元するため、現在3%のエタノール濃度を10%まで認められるよう関係府省と連携し、大気汚染防止法をはじめとした法令等の改正に向け作業しているところ。またこの7月には中央環境審議会においてE10(バイオエタノール10%混合ガソリン)対応ガソリン車の排出ガス低減対策及びE10の燃料規格についての答申を得て、今後E10の規格、E10対応車の保安基準等を定める予定。

・環境省では、平成22年度事業として「温泉共生型地熱貯留槽管理システム実証研究」を採択し、規制・制度改革に係る対処方針(平成22年6月18日 閣議決定)において地熱発電について、「温泉法における掘削許可の判断基準の考え方を策定し、ガイドラインとして運用するよう通知する。〈平成22年度中検討開始、結論を得次第措置〉」とされたこと等を踏まえながら、研究成果の社会還元のため、温泉法を所管する規制部局等と連携し技術開発を実施しているところ。

3) コホート研究の成果の共有

「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」は、環境要因を含めて幅広い視点からの子どもの健康研究の共通基盤(生体資料バンクとしての機能)を提供し、プラットフォームとして機能。

4) 重要政策に資する研究への予算の重点化

・特別枠要望の環境省総額(206億円)のうち、科学技術関係施策は、全体の1/3(68億円)。

(独) 国立環境研究所の次年度の科学・技術施策の方向性

位置付け 環境政策貢献型の研究機関

持続可能な社会

脱温暖化社会、 循環型社会、 自然共生型社会、 安全が確保される社会

新「環境科学・環境技術開発の推進戦略」(H22.6改訂)

- (1) 中長期の「あるべき持続可能な社会の姿」を念頭においた研究開発
- (2) 世界トップレベルの環境技術を生かした「世界への貢献」と「成長」
- (3) 技術を「社会実装」させ、イノベーションを目指す

その実現に向け、

- ・ 我が国の環境行政の科学的、技術的基盤を提供する機関
- ・ 国際的にも環境分野における中核的な機関

として、その重要な役割を果たしていくことを期待。

天皇皇后両陛下 行幸啓
(平成22年8月3日)



平成23年度予算要求の全体像

概算要求額	14,391百万円	<table border="0" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">(</td> <td style="text-align: center;">23年度要求額</td> <td style="padding: 0 10px;">)</td> <td style="text-align: center;">(22年度予算額)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;"> </td> <td style="text-align: center;">運営費交付金</td> <td style="padding: 0 10px;"> </td> <td style="text-align: center;">14,128百万円 (12,128百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;"> </td> <td style="text-align: center;">施設費補助金</td> <td style="padding: 0 10px;"> </td> <td style="text-align: center;">263百万円 (292百万円)</td> </tr> </table>	(23年度要求額)	(22年度予算額)		運営費交付金		14,128百万円 (12,128百万円)		施設費補助金		263百万円 (292百万円)
(23年度要求額)	(22年度予算額)										
	運営費交付金		14,128百万円 (12,128百万円)											
	施設費補助金		263百万円 (292百万円)											

主な要求事項

- ・ 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) 5,140百万円 (対前年度2,000百万円増)
- ・ 衛星による地球観測経費(GOSAT経費) 711百万円

上記(1)～(3)を踏まえて中期目標・中期計画を検討中。
戦略的に資源配分の重点化を図る。

国立環境研究所の戦略的目標と目標達成のための取組

環境基本法

科学技術基本法

環境基本計画

科学技術基本計画

環境研究・環境技術開発の推進戦略（中央環境審議会答申）

重点領域

脱温暖化社会
の実現

循環型社会
の実現

自然共生型社会
の実現

安全・安心で質の高い社会
の実現

競争的資金制度

その他の科学技術関係施策

(独) 国立環境研究所

(平成23年度要求 144億円)

重点研究プログラム

・地球温暖化研究プログラム
・環境リスク研究プログラム

・循環型社会研究プログラム
・アジア自然共生研究プログラム

推進戦略の改定(H22.6)を踏まえ、検討を開始。
平成22年度中に所要の手続きを経て時期計画を策定

第3期中期目標・中期計画(平成23年4月～)

重点領域 ~ の推進方針

(1) 全領域共通分野の研究

(例) 持続可能性の観点から見た社会のあり方の研究、その転換方策 等

(2) 領域横断分野の研究

(例) コベネフィット型技術システムの展開、気候変動等による生態系への影響の解明・対策 等

(3) 技術・システムの社会実装のための研究

(例) 低炭素型地域づくりのシナリオ、要素技術を社会実装するための最適な技術パッケージの研究 等

夏の大公開
(平成22年7月24日)



1. 総人件費改革の取組の例外の制度の一層の活用

研究開発力強化法に基づく総人件費改革の取組の例外制度を活用し、平成22年度から「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」に係る人件費(約1億円)を確保。

2. 人材の活用等の方針早急な策定・公表

人材の活用等の方針については、現在、次期中期計画の検討と並行して、策定作業を進めているところ。

3. 適正な評価の重要性

(1) 独立行政法人評価制度

主要な項目については、具体的な数値目標を定めて評価。例年、概ね達成しておりA評価。

(2) 研究評価

- ・国の研究評価に関する大綱的指針を踏まえ「国立環境研究所研究評価実施要領」を策定。
- ・評価実施要領に基づき、外部専門家を評価者とする外部研究評価委員会を設置し、個別の観点及び総合的な観点から研究評価を実施。高い評価を受けている。

科学的、学術的な観点

環境問題の解明・解決への貢献度の観点

環境行政や国際的な貢献度の観点 など

4. 施行の徹底の必要性

- ・競争的資金の獲得については、前年度より増加(H21)。
- ・研究者一人当たりでは独法の中でもトップレベル。
- ・競争的資金の獲得に向け、所内において予備ヒアリングを行うなど、研究提案力の強化を図っており、引き続き、外部資金の受入促進に努める。